

マルイオーナー新聞

賃貸経営マーケットレポート

賃貸経営、不動産売買、有効活用の提案

■発行所:丸一不動産株式会社 ■本社:北区上十条2-8-11 金高歯科ビル1階 ■TEL:03-5993-1841 ■FAX:03-3907-6157
■2020年 11月号 ■毎月1回発行 ■URL:http://www.m-1.co.jp/ ■E-MAIL:mail@m-1.co.jp

地元の不動産は地元の不動産屋さんをモットーに、十条エリアで60余年

賃貸管理・賃貸経営コンサルティング 売買全般・不動産相続問題・空家問題等を得意としております。

免許番号:東京都知事(15)第9236号
加盟団体:社団法人全国宅地建物取引業協会
社団法人東京都宅地建物取引業協会
社団法人全国賃貸不動産管理業協会

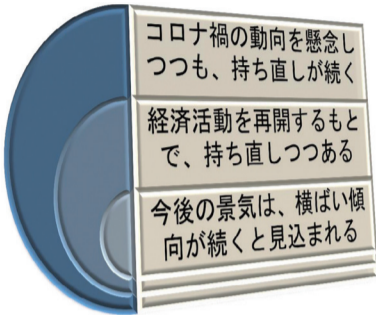


Go To Travel キャンペーンなどの効果もあって、景況感は改善していますが、経済活動はまだまだコロナ禍前の水準に戻っていません

Go To Travel キャンペーンなどの効果もあって、景況感は改善していますが、経済活動はまだまだコロナ禍前の水準に戻っていません。7月が「新型コロナウイルス感染症の影響などから悪化している」地域が大半を占めていたのが、この10月判断では、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開

7月が「新型コロナウイルス感染症の影響などから悪化している」地域が大半を占めていたのが、この10月判断では、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開

直近の調査結果に見る景気見通し



景気の指標となっている内閣府が公表する9月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によりますと、9月の景気の現状に対する判断DIは、前月を5.4ポイント上回る49.3で、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが上昇したことから、5カ月連続の上昇となりました。

景気ウォッチャーは、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続く」と見えています。また、2〜3カ月先の景気の先行きに対する判断は、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが上昇したこと

今年も残り2カ月となりました。コロナ禍が大きく影響した景気の先行きが注目されていますが、10月以降に公表された内閣府、日銀、帝国データバンクの調査データを基に景気動向を探ってみましょう。不安と期待感が交差して、V字回復とはいかないようです。

「弱めの動き」と「緩やかに減少」が大半の傾向となっている。中でも住宅投資については、北海道、北陸、東海、四国、九州・沖縄の各地域が「弱めの動きとなっている」とし、関東甲信越、近畿、中国で「緩やかに減少している」としています。



飲食関連やサービス分野の回復が待たれます

厳しさは残る中、持ち直しが続くと期待を寄せる

今年も残り2カ月コロナ禍が大きく影響した景気の先行きに注目

老朽化しつつある都市インフラ

10月18日に起きた東京都調布市での道路陥没事故は最近の事なので記憶にある方も多いのではないのでしょうか?車の運転中にもしこんな事故に見舞われてしまったら一巻の終わりだろうなあ、と恐怖を覚えるとともに、何故こんなことがおきてしまうのだろうか、と調べて見たい思いに掻き立てられてしまいました。いわゆる地盤沈下は地下に空洞が出来ることによつてでき、自然に発生する陥没は空洞の生成と進展に長い時間を要するため、規模がとつとも大きくなくなるのが特徴らしいです。一方人口的に発生する陥没の多くは例えば、下水、雨水管の破損が原因となつて生じるものや埋め戻し作業の不良等、地下埋設物に起因する物が大半だそうです。

今回の事故現場の地下数十メートルでは東京外環工事が行われている最中で、当該工事との因果関係については現在究明中とのこと。

今回の事故で言える事は、都市インフラが益々老朽化する中で、今後増々私たちの身の回りでもこうした事故は頻繁に起こるリスクの一つになるのだらうな、という事です。そうは言つても、こうした事故をどうやって防げば良いのでしょうか?いつ大地震が発生するかわからないのと同じで、いつ自分が歩いている、或いは自動車に乗っている道路が陥没するかわかりません。注意しろと言われても注意のしようが無い話です。

陥没事故に遭遇する確率はきつと高額宝くじ当選するくらいの率なのでしょうが、同じ当たるなら、宝くじの高額当選にした方がいいです。

代表取締役 吉田

ニュースフラッシュ

新型コロナの流行で、市民の日常的な行動や意識がどのように変化したのかを調査

国土交通省はこのほど、新型コロナ流行前、緊急事態宣言中、宣言解除後の3時点で、市民の日常的な行動や意識がどのように変化したのかを調査した、全国初のアンケート結果を発表しました。

・新型コロナ流行前と比較し、宣言解除後の外出先は、外食、趣味、娯楽といった目的を中心に自宅周辺が増加しています。

・リモート活動の今後の実施意向について、商品の購入等の実施意向は高い一方、オンライン飲み会などコミュニケーション系の活動の実施意向は低いようです。

・緊急事態宣言解除後、特定警戒都道府県以外の地域では、在宅時間、外出率ともに、新型コロナ流行前の水準に戻った一方、東京都市圏など特定警戒都道府県では、なお在宅時間は長く、外出率は低くなっています。

・都市空間に対する意識として、公園、広場、テラス等のゆとりある屋外空間の充実や、徒歩等で回遊できる空間の充実など、オープンスペースの充実に多くのニーズ。

